

ライフスタイルの選択・転換に関する理論的考察

—多様なライフスタイルのシナリオ選択を可能とする分析枠組の構築—

Theoretical Discussion for the choice or/and transformation of Lifestyles for Sustainability,
Development of Selectable Framework for the Choice of Multiple Scenarios of Lifestyles

佐藤 真久^{*1}, 高岡由紀子^{*2}

SATO Masahisa^{*1}, TAKAOKA Yukiko^{*2}

^{*1}:東京都市大学, ^{*2}:グリーン購入ネットワーク

^{*1}:Tokyo City University, ^{*2}:Green Purchasing Network, Japan

[要約] 本研究は、持続可能な消費行動を促し、ライフスタイルの選択・転換をもたらす取組を考察するにあたり、多様なライフスタイルのシナリオを俯瞰し、実際の課題解決に資する分析枠組を構築することを目的としている。本稿では、持続可能な消費のための教育(ESC)とライフスタイルの選択・転換に関する既往研究を整理し、国際的調査や理論的考察の深い5つのシナリオ分析枠組を比較検討し、研究・実践活動において汎用性の高い分析枠組を構築するものである。ライフスタイルの選択・転換に関して、象限表を用いた分析枠組を採用した5つの研究事例を対象事例とし、各分析枠組の特徴を把握し、比較検討をする方法を採用した。結果、開発されたシナリオ分析枠組(象限表)は、研究対象とした5つの分析枠組に共通(類似)する枠組として、(1)[個人]-[集団]、(2)[受動]-[能動]、の二軸が抽出された。今後、本研究を通して開発されたシナリオ分析枠組(佐藤・高岡、2014)を活用しつつ、その有効性の検討と更なる改善が必要とされている。

[キーワード] 持続可能な生産と消費(SCP)、ライフスタイルの選択・転換、シナリオ選択、消費行動

1. はじめに

本研究は、持続可能な消費行動を促し、ライフスタイルの選択・転換をもたらす取組を考察するにあたり、多様なライフスタイルのシナリオを俯瞰し、実際の課題解決に資する分析枠組を構築することを目的としている。本稿では、持続可能な消費のための教育(ESC)とライフスタイルの選択・転換に関する既往研究を整理し、国際的調査や理論的考察の深い5つのシナリオ分析枠組を比較検討し、研究・実践活動において汎用性の高い分析枠組を構築するものである。

2. 本研究の背景

2.1.3.11 震災後の国内エネルギー施策と環境教育の動向

2011年3月11日の東日本大地震(M9.0)トリプル震災(地震・津波・原子力発電所事故)を受けて、様々なエネルギー関連施策が見られる。とりわけ国内では制度改革が進行し、具体的取組として、固定価格買い取り・再生可能エネルギー

普及促進(2012年7月)、電力完全自由化、発送電の分離に関する議論、電力料金の値上げ、時間帯別料金制度(2012年夏)、大規模集中型と地域分散型・地域自立型小規模システムの連携に関する議論などが挙げられよう。また、環境教育分野(消費者教育や持続可能な開発のための教育:ESDを含む)における新たな取組も進行している。例えば、環境保全にむけた連携・協働を推進する「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布(2011年)と施行(2012年)、消費者教育を推進する「消費者教育の推進に関する法律」の可決(2012年)などが挙げられよう。国立教育政策研究所は「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」(2010-2011年度)を実施し、持続可能な社会の構築にむけて、(1)人を取巻く環境に関する概念(多様性、相互性、有限性)と、(2)人の意思・行動に関する概念(公平性、連携性、責任性)の相

互に関連と具体的実践の重要性を指摘している(国立教育政策研究所、2012)。

2.2. グローバルな生活型公害と持続可能な生産と消費(SCP)

持続可能な生産と消費(SCP)に関する今日の議論では、従来国内で取り扱われてきた「産業公害」や「生活型公害」の枠を超えて、世界の生産、調達、消費の構造をサプライチェーンと捉えつつ、先進国と途上国、都市と農村にすむすべての人々が「グローバルな生活型公害」を認識し行動する必要性があると言える。国連環境計画(UNEP)と国連経済社会局(UN-DESA)主導による「持続可能な生産と消費(SCP)に関する国連マラケシュプロセス」においても、多様な主体の連携・協働に基づく研究と実践が指摘されており、さらには、消費者教育や情報提供等の政策手段を介しての「消費者行動の変革」が、国連持続可能な開発委員会(CSD)重点4領域における主要政策の一つに位置づけられている。

2.3. 環境教育としてのライフスタイルの選択

環境教育概念に注目してみると、環境教育概念そのものも歴史的に進展していることが国内外において見受けられる。オーストラリア政府は、環境教育概念の歴史的発展段階を、(1)1970年代の環境についての教育(知識伝達・理論型)、(2)1980年代の環境の中での教育(感性学習、直接体験型)、(3)1990年代の環境のための教育(行動促進・態度変容型、参加・対話型)、(4)2000年代以降の持続可能性のための教育、の4段階で提示している。とりわけ、1990年代以降の取組については、「行動に基づくアプローチ(action oriented approaches)」として、実社会における教育的側面(学びと反省)、社会的側面(協同的・協議的行動)、政治的側面(意思決定)をリンクさせた取組が重視されてきている点を指摘し、様々な実践的アプローチ(交渉、説得、ライフスタイルの選択、政治的関与、環境管理、等)を通して、社会に関わる重要性を強調している(Tilbury *et.al.* 2005)。実践的アプローチでは、「ライフスタイルの選択(lifestyle choice)」も環境

教育の取組の1つとして提示されており、従来の自然と科学に基づく環境教育だけでなく、社会インフラと個人・市民の意思決定をも関連づけた「ライフスタイルの選択」をも環境教育の範疇として取り扱われつつある。

2.4. 持続可能な生産・消費のためのライフスタイルの選択・転換

持続可能な生産と消費(SCP)に関する施策や環境教育が進展する中、リーマンショック以降の日本の消費者購買動向調査では、消費にあたって重視する要素は「信頼」、「安心」が最優先事項であり、「安全」、「日本製」、「永く愛せる」ことへの嗜好性が強く、「低価格」が最優先事項ではないことが示された(経済産業省、2010)。また、循環型社会の形成に関する意識調査では、「A.物質的な豊かさや便利さがある現在の生活水準(以下、現在の生活水準)を落とすことであり、循環型社会への移行は受け入れられない」との回答率が3.1%、「B.現在の生活水準を落とさず、大量生産・大量消費は維持しながら、廃棄物の再使用や再生利用を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行するべき」49.5%、「C.現在の生活水準が多少落ちても、循環型社会への移行はやむを得ない」31.2%、「D.現在の生活水準が落ちても、循環型社会に移行するべき」9.8%であった(内閣府、2012)。条件は異なるが、循環型社会への移行を受け入れるという回答が多いことが示された。回答者の約半数を占める「B」の回答者が「C」や「D」へ意識を変えることは、持続可能な消費のためのライフスタイルの選択・転換に必要であり、意識変化と同時に、実際に行動に移すために持続可能な消費行動を促すシナリオの提案が有効であると考えられる。

3. 研究目的および方法

3.1. 本研究の目的

本研究では、持続可能な消費行動を促し、ライフスタイルの選択・転換をもたらす取組を考察するにあたり、多様なライフスタイルのシナリオを俯瞰し、実際の課題解決に資するシナリオ分析枠組を構築することを目的とする。本研究では、

ライフスタイルのシナリオには、理想的なシナリオが一つあるという前提ではなく、いくつかのシナリオ・オプションの中から、「ライフスタイルを選択する」というスタンスをとる。そして、選択されたシナリオは固定的／単一ではなく、資源・機会の投入やイノベーションの普及によって異なるシナリオをさらに選択する可能性があること(複数シナリオを同時に有する場合も含む)もまた前提としている。

3.2.本研究の方法

本研究では、ライフスタイルの選択・転換に関して象限表を用いたシナリオ分析枠組を採用した研究事例を対象事例とし、各分析枠組の特徴を把握し、比較検討をする方法を採用した。とりわけ本研究では、国際的調査において使用されている分析枠組や、理論的考察の深い分析枠組として、(1)個人行動と社会・政治システムとを関連づけ、多様な機動力の連関を強調した分析枠組(IGES, 2010)、(2)持続可能な消費のための教育の推進にむけた分析枠組(Sato & Nakahara, 2011)、(3)「第四の消費社会」において指摘されている分析枠組(三浦, 2012)、(4)ライフスタイルの選択に関するグローバル調査における分析枠組(UNEP, 2011)、(5)欧州におけるライフスタイルのシナリオに関する分析枠組(Leppänen, et.al. 2012)をその比較検討の対象とした。

4. 結果と考察

4.1.ライフスタイルのシナリオ分析枠組(例)

4.1.1.機動力連関の分析枠組(IGES, 2010)

地球環境戦略研究機関(IGES)は、持続可能な消費のための教育(以下、ESC)では、[個人による個々の行動]という観点から、責任ある行動を促し、環境に関する市民意識を生み出す必要があるとしている。ESC は[社会システム・政治システム]に関して、社会の消費パターンに影響を与えるための取組と関連し、持続可能な生産と消費(SCP)のインフラ基盤構築を推進する重要性があることを指摘している。2010年には「IGES 白書Ⅲ:アジア太平洋における持続可能な生産と消費」を公表し、持続可能な社会構築にむけた主要な政策文書等に基づき^{註1)}、持続可能な消

費を促すための4つの主要機動力と推進にむけた[戦略上の手順]を示し(雀・デイドハム, 2010)(表1)、これらの機動力を有機的に連関させたシステム^{註2)}として構築する重要性を指摘している。

表1.雀・デイドハム(2010)の提示する持続可能な消費に関する機動力連関モデル

	内容
戦略上の手順	<p>[I]持続可能な消費にむけた活動の促進 (持続可能な消費にむけた系統的発展の各段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [1 準備]: 持続可能な消費の妨げとなっている障害除去、支持インフラの開発、持続可能な消費についての教育と情報を提供 ● [2 報奨]: 好ましい行動に報奨を、好ましくない行動に罰則を与える、最低基準を設ける ● [3 関与]: 一般市民の参加を促す、コミュニケーションやキャンペーン、メディア資源の活用、地域社会の行動を促進 ● [4 例示]: 具体例による指摘、好ましい行動を例示し、政策において一貫性を保つ ● [5 促進]: 他の4段階を基礎にし、持続可能な行動に基づいて社会・文化的習慣の大幅な変化を促す(文化的規範に育てる)
個人による個々の行動	<p>[II]責任ある行動の促進 ([①賢い消費者]) (意思決定者の消費活動の変化を表す段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [1 認知前]: 意思決定者が問題や情報に気づいていない(これらを認知するには教育と啓発活動が必要) ● [2 認知]: 意思決定者は問題について考え始めるが、まだ行動に結びつけることができない(身近な問題を個人の毎日と行動とはっきり結びつけることが必要) ● [3 決定と判断]: 意識的に特定の行動を取り、これを毎日の行動に組み込む(このような行動を支援するための実例を示すことが必要) ● [4 行動]: 意思決定者が新しい信念に基づいて、実際に行動を起こすための方法を検証・実験する(新しい行動への支援・報償が必要) ● [5 維持]: 意思決定者がこの新しい行動を日常的に続け、さらには、周囲の地域社会の慣行として広める(新しい行動と周囲の社会的・文化的変化の関連性を示すことが必要) <p>[III]環境に関する市民意識の生成 ([②消費者市民])(消費者が持続可能な消費に積極的に参加するような価値観の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [1 環境志向の価値観]: 環境保護は大切なものであるという個人的信念の形成する ● [2 個人の役割の重視]: 誰もが変革の強力な担い手となり得るという理解を与える ● [3 責任]: 環境に関する市民意識や業務の意識を根付かせる ● [4 身近な行動]: 小さな行動の積み重ねが大きな変化を生み出すという認識を植え付ける ● [5 将来像]: 持続可能な社会の素晴らしさを伝える
社会システム・政治システム	<p>[IV]消費パターンへの影響力の行使 ([③影響力行使])(SCPを促進するために政府が活用できる有効なツールと手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [1 規制的手段]: 主に最低基準を設けるために使用 ● [2 経済的手段]: 好ましくない行動に税金を課す、好ましい行動に補助金を交付、グリーン調達を行う ● [3 教育的手段]: 研究・開発、生産訓練、公教育、参加的学習手法、批判的分析 ● [4 協調的手段]: 技術移転による生産性向上や業界内における自発的合意の形成 ● [5 情報的手段]: 消費者への情報提供(エコマーク、監査・報告、環境基準目標、消費者相談など) <p>[V]行動支援するSCPインフラ整備 ([④社会インフラ])(有用なインフラを開発する上で考慮すべき消費に関する前提条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [1 経済発展]: 人々が持続可能な製品やサービスを購入する際の選択肢の確保、生産コストの削減、生産性の向上、持続可能な生活をおくる機会の増大 ● [2 技術発展]: 資源消費を削減、製品の効率性促進、非物質化 ● [3 政策環境と政治的措置]: 持続可能な消費と低炭素社会への移行に向けた有用な政治的枠組を提供し、かつ政策の一貫性を確保する ● [4 文化的・歴史的背景]: 知識や行動に制約を与えている深層的な行動基準に対処する ● [5 社会的要因と条件づけ]: 物的財産の社会的意味と象徴的価値について考える ● [6 心理的動機]: 個々の人間に幸福や生活の質を理解させる

4.1.2. 持続可能な消費のための教育の推進にむけた分析枠組 (Sato & Nakahara, 2011)

地球環境戦略研究機関 (IGES) は、日本、中国、韓国を対象に、「持続可能な消費行動と持続可能な消費のための教育 (ESC) の推進にむけた政府能力に関する調査研究」を2010年度に実施し最終報告書を発表している。日本の事例研究を担当した佐藤・中原は、日本における持続可能な消費のための教育 (ESC) を俯瞰するための分析枠組を提示し (図1)、日本における持続可能な消費のための教育 (ESC) は、まだ消費者被害を未然に防ぐことが中心の政策として位置づけられ、個人を対象とした消費者教育 (Consumer Education, CE) が中心 ([個人] と [単純] の接点領域) である点を、俯瞰図 (図1) を使用しながら強調している (Sato & Nakahara, 2011)。一方、今日の政治的・制度的・組織的なインフラの構築とさまざまな政策オプションの提示は、消費者教育 (Consumer Education) による個人の消費行動の変容のみならず、国民のライフスタイルの転換にむけて、大きな土壌を提供していると述べ、今後は、消費行動の転換にむけた個人対象の教育活動のみならず、欧州の消費者市民ネットワーク (2003年から2009年の間はCCNとして活動、その後は、責任ある生活に関する教育と研究のパートナーシップ—PERLに引き継がれている) などに見られるような民主的社会の構築への配慮と消費に関する責任ある市民 (Consumer Citizens) の育成 ([集団・システム] と [単純] の接点領域)、社会的インフラや政治的インフラの充実 ([集団・システム] と [複雑] の接点領域) によって、国民のライフスタイルの選択・転換を促していく必要がある点を強調している。

4.1.3. 「第四の消費社会」において指摘されている分析枠組 (三浦、2012)

三浦 (2012) は、日本における消費社会の変化を、第一の消費社会 (1912-1941)、第二の消費社会 (1945-1974)、第三の消費社会 (1975-2004)、第四の消費社会 (2005-2034) と分類をし、[私] と [公・共]、[所有] と [利用] という二

軸の象限表を用いて、国民の価値観が、消費は私有主義だが全体として国家主義 (第一)、消費は私有主義だが、家、会社主義 (第二)、私有主義かつ個人重視 (第三)、シェア志向・社会重視 (第四)、とその特徴を整理している。とりわけ、個人専用の私有物の増加がみられた第三の消費社会 ([私] と [所有] の接点領域) から、第四の消費社会では、私有でなくてもいいものはシェアですませる傾向として、共有 ([公・共] と [所有] の接点領域)、共同利用 ([公・共] と [利用] の接点領域)、レンタル ([私] と [利用] の接点領域) といった脱私有的価値観、社会志向性、利他志向性が見られている点を強調している (図2)。

4.1.4. ライフスタイルの選択に関するグローバル調査における分析枠組 (UNEP, 2011)

UNEP は、持続可能なライフスタイルに関するグローバル調査 (GSSL) を実施し、「変化へのビジョン」 (原題: Visions for Change) を出版した (UNEP, 2011)。本出版物は、政策立案者やすべての関係者に対し、効率的な持続可能なライフスタイル政策と各種プロジェクトの開発を提言している。本調査報告書では、グローバルな結論と提言をまとめた本書のほか、16か国の国別調査結果を発表している。本調査では、モビリティ、食、家事において、選択しているシナリオを、[個人] と [集団]、[負担軽減] と [能力習得] の二軸に基づく象限表を用いて、(1) クイック ([集団] と [負担軽減] の接点領域)、(2) スロー ([個人] と [能力習得] の接点領域)、(3) 共同 ([集団] と [能力習得] の接点領域) に配すことを通して、回答者が選択したシナリオを分析している (図3)。

4.1.5. 欧州におけるライフスタイルのシナリオに関する分析枠組 (Leppänen, et.al. 2012)

欧州では、ライフスタイルのシナリオ研究プロジェクト (SPREAD Sustainable Lifestyles 2050) が開始されており、社会的プラットフォームにおいて、研究と実践の融合にむけた取組を展開している (Mont, Hicks, et.al. 2012)。欧州におけるライフスタイルのシナリオ構築において、技術的側面と社会的側面を二軸にした象限表が提示し (図4)、

(1) 個人の超エリート型〔成果重視社会〕と〔一般技術〕の接点領域、(2) 地域循環型〔成果重視主義〕と〔固有技術〕の接点領域、(3) 共有地の統治型〔人間中心社会〕と〔一般技術〕の接点領域、(4) 幸せな地域社会型〔人間中心社会〕と〔固有技術〕の接点領域に配すことを通して、回答者が選択したシナリオを分析している(図4)(Leppänen, et.al. 2012)。

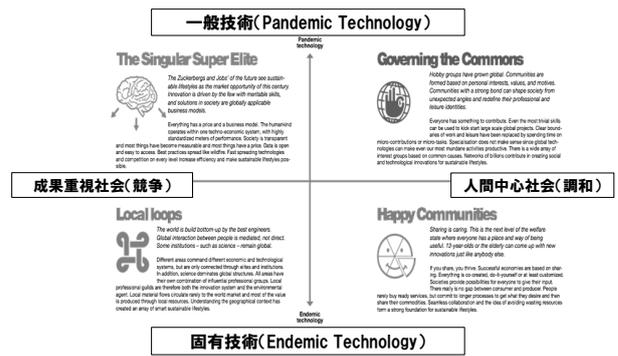


図4. 欧州におけるライフスタイルのシナリオに関する理論的枠組(Leppänen, et.al. 2012)。

4.2. シナリオ分析枠組の比較

雀・デイドハム(2010)(表1)では、(1)ライフスタイルの選択と転換は、〔個人〕による財・サービスの選択などの〔能動的行為〕だけでなく、〔集団〕(消費者市民)としての〔能動的行為〕が必要であること、(2)ライフスタイルの選択と転換は、属する社会的インフラや関連政策等の影響も強く受けており(〔受動的行為〕)、〔個人〕と〔集団〕、〔能動的行為〕と〔受動的行為〕といった、多様な機能が相互関連していると解釈できる。

Sato & Nakahara(2011)(図1)では、雀・デイドハム(2010)と同様に、ライフスタイルの選択と転換は、〔個人〕である消費者によるものだけでなく、〔集団〕である消費者市民としての能動的な役割があることが強調されている。さらに、日本の政治的・制度的・組織的なインフラと様々な政策オプションは、〔個人〕、〔集団〕が選択行動を可能にする土壌としての意味合いを述べている。

三浦(2012)(図2)は、日本の消費社会の変遷を表すものとして、縦軸には〔私〕と〔公・共〕の軸を配し、横軸には〔利用〕と〔所有〕の軸を配している。〔所有〕については〔能動的行為〕が強いものであるが、〔利用〕は〔能動的行為〕〔受動的行為〕の両方があると考えられる。三浦の指摘する、国家重視(第一)、家・会社重視(第二)の時代と、個人重視(第三)と社会重視(第四)では、大きな変化がみられており、前者(第一・第二)では、社会的条件・前提に基づく〔受動的行為〕が見られており、後者(第三・第四)では、個人の選

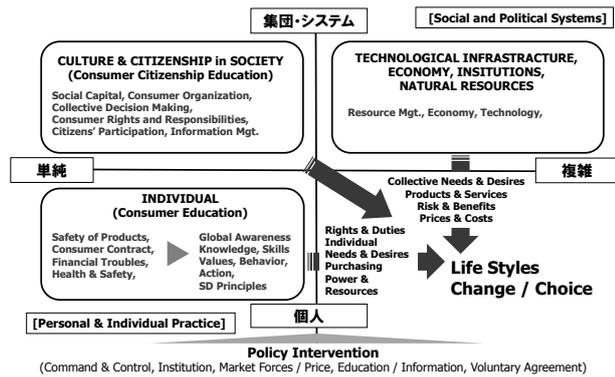


図1. 持続可能な消費のための教育の推進にむけた俯瞰図(Sato & Nakahara, 2011)

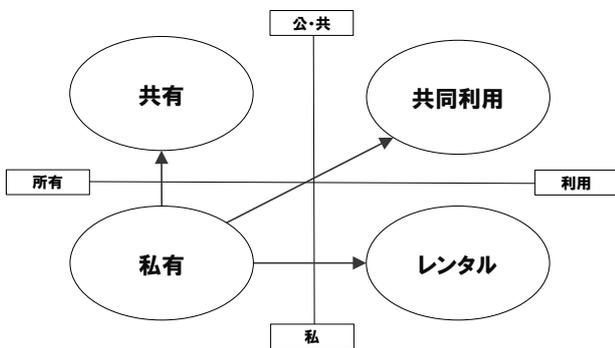


図2. 第四の消費社会: 所有価値から利用価値へ(三浦、2012)

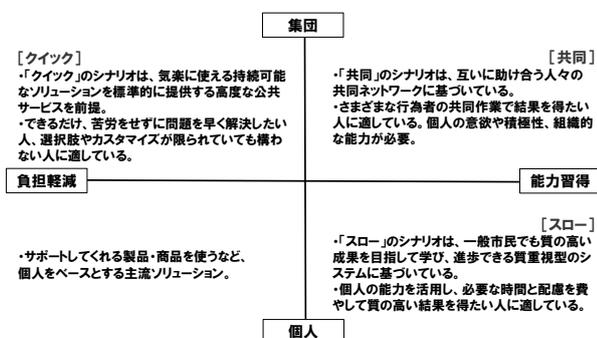


図3. 持続可能なライフスタイルのシナリオに関するグローバル調査枠組(UNEP, 2011)

択と社会への能動的な関与としての[能動的行為]があると理解できよう。

国連環境計画(UNEP)の調査研究のシナリオ分析枠組においても同様の類似性が見られる。UNEPの持続可能なライフスタイルのシナリオに関するグローバル調査枠組(UNEP, 2011)(図3)においては、縦軸に[個人]と[集団]の軸を配し、横軸に[負担軽減(relieving)]と[能力習得(enabling)]を配した表示を用いている。言葉が示すとおり、[能力習得]は内発性の意味合いを有した[能動的行為]を意味しており、[負担軽減]は外発性の意味合いを有した[受動的行為]を意味していると解釈できよう。

欧州で開始されたライフスタイルのシナリオ研究プロジェクト(SPREAD Sustainable Lifestyles 2050)では、Leppänenら(2012)の指摘するシナリオ分析枠組が活用されている(図4)。シナリオの分析枠組を見ると、横軸には[成果重視社会(Meritocratic Society)]と[人間中心社会(Human-Centrism)]を配し、縦軸には[一般技術(Pandemic Technology)]と[固有技術(Endemic Technology)]を配した表示を用いている。社会における個人的成果と競争の側面を重視した[成果重視社会(Meritocratic Society)]と、人と人との調和の側面を重視した[人間中心社会(Human-Centrism)]の横軸は、前者(競争主義)が個人主義の意味合いを有しており、後者(調和主義)が集団主義の意味合いを有していると解釈できよう。一方、技術利用の側面を重視した縦軸には、社会一般性・汎用性を意味する[一般技術]と、地域固有性を意味する[固有技術]が位置付けられており、一般的な前提条件を受け入れる[一般技術]は[受動的行為]として、固有性を生み出す[固有技術]は[能動的行為]としての意味合いを有していると解釈できよう。

4.3. 開発されたシナリオ分析枠組(象限表)

上述したシナリオ分析枠組例の比較検討を通して、[個人]-[集団]、[受動]-[能動]の二軸からなる象限表によるシナリオ分析枠組(佐藤・高岡, 2014)が開発された(図5)。

4.3.1. 縦軸: [個人]-[集団]

UNEP(2011)は持続可能なライフスタイルのグローバル調査(GSSL)において、「持続可能なライフスタイルは、しばしば個人行動というプリズムを通じて定義されるが、地域または社会の全体的、総合的なビジョンとして定義されることはめったにない」と述べ、ライフスタイルの選択・転換における集合・全体的な側面に基づく考察の重要性を指摘している(UNEP, 2011)。本研究の対象となった分析枠組の比較を通して、対象とする分析枠組すべてにおいて、[個人]、[集団]の視点が反映されており(表2)、ライフスタイルのシナリオを考察する際に、[個人]と[集団]という軸の設定は必要不可欠であるといえよう。

表2. ライフスタイルの選択・転換に関する分析枠組の象限軸の比較(枠内は関連用語)

	A	B	C	D	E
個人	賢い消費者	個人	私	個人	競争主義
集団	消費者市民	集団・システム	公・共	集団	調和主義
受動	影響力行使/ 社会インフラ		利用(国家、家・会社重視)	負担軽減	一般技術
能動			所有/ 利用(個人、社会重視)	能力習得	固有技術
他	戦略手順	単純/ 複雑			

A: 雀・デイドハム(2010)/B: Sato & Nakahara(2011)/C: 三浦(2012)/D: UNEP(2011)/E: Leppänen, *et al.*(2012)

4.3.2. 横軸: [受動]-[能動]

持続可能なライフスタイルのグローバル調査(GSSL)において、持続可能なライフスタイルのシナリオは、(1)製品を個人で所有するという、個人を重視した解決策はプライバシーと個人の独立を維持しつつ、協働と共有の形態や地域連携に発展することにより、持続可能なシナリオになること、(2)受け身の消費者に抵抗のない解決策は参加方法を考案し、利益を得られる解決策を特定のニーズにあわせてカスタマイズすることにより、消費者に複数の関与形態を与えること、といった2つの軸により分類され、[個人]、[集団]それぞれ

のシナリオは[受動]から[能動]へ発展することにより、持続可能なシナリオのベスト・プラクティスへ発展する傾向を指摘している。更にここでいうベスト・プラクティスは固定ではなく、進化するものである(UNEP, 2011)。本研究において比較した分析枠組のうち、多くの分析枠組において、[受動]、[能動]の視点が反映されており(表 2)、このような、ライフスタイルのシナリオ・オプションを考察する際に、[受動]と[能動]という軸の設定は必要不可欠であるといえよう。

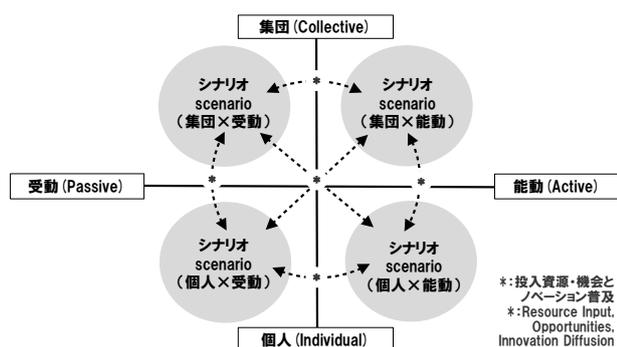


図 5: 開発されたライフスタイルの選択・転換に関するシナリオ分析枠組(佐藤・高岡、2014)

4.3.3. シナリオ・オプションの移行(資源・機会投入、イノベーション普及に基づく)

Rogers(1995)は、「イノベーション普及理論」において、変化を促す仲介者(チェンジ・エージェント)が、対象者との「同質性」^{註 3)}を獲得することが、効果的なコミュニケーションにつながり、イノベーションの普及に資すると指摘している。持続可能なライフスタイルにおいて選択されたシナリオ・オプションは、生涯固定的ではなく、様々な資源や機会の投入により、またイノベーション普及により、移行・増加することが予想される。[個人]と[集団]に関するシナリオ間の移行においても、上述する資源や機会の投入だけでなく、個人や組織に変化を促す仲介者(チェンジ・エージェント)が影響をもたらすことも予想される。開発されたシナリオ分析枠組(図 5)は、縦横軸に基づくシナリオ・オプションの提示を可能にするだけでなく、選択シナリオの移行・増加を前提とし、そのシナリオ移行・増加における資源・機会の投入とイノベ

ーション普及についても表示ができるよう工夫がなされている。

5. おわりに

[本研究の目的]で指摘したとおり、本研究は、理想的なライフスタイルの方向性があるというスタンスではなく、いくつかのシナリオ・オプションの中から、「ライフスタイルを選択する」というスタンスをとっている。従来の研究では、理想とするライフスタイルにむけてどの程度達成がなされているかなどの議論(達成度を中心とした直線的視点)が中心であった。しかしながら、本研究が対象とした様々なシナリオ分析枠組からもわかるとおり、選択されたシナリオは固定的/単一ではなく、資源・機会の投入やイノベーションの普及によって異なるシナリオをさらに選択する可能性があること(複数のシナリオを同時に有する場合も含む)を意味としている。そして、ライフスタイルのシナリオ選択においては、(1)個人的な条件だけでなく集団的な条件も影響を及ぼしていること、(2)個人能力だけでなく、市民性、社会インフラ、政策オプションなども影響を及ぼしうる要素であること、(3)シナリオ選択をする消費者の属性(年齢、世代、認識レベル、行動形態など)も影響を及ぼしうる要素であることが、シナリオ分析枠組の比較研究から読み取ることができた。

本研究は、持続可能な消費行動、ライフスタイルの選択・転換に関する今後の研究・実践活動において、汎用性の高い分析枠組を構築するものであった。今後、本研究を通して開発されたシナリオ分析枠組(佐藤・高岡、2014)を活用しつつ、その有効性の検討と更なる改善(必要に応じて)が必要とされている。

註

¹ 機動力関連モデル(雀・デイドラム, 2010)は、[1] HM Government. 2005. “Securing the Future: Delivering UK sustainable development strategy”. DEFRA.、[2] Andreasen. 2002. Marketing Social Marketing in Social Change Marketplace. *Journal of Public Policy and Marketing*; vol. 21-1、[4] Tyson, ed. 2006.

“Policy Instruments for Resource Efficiency: Towards Sustainable Consumption and Production”. Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ)、[5] UN-DESA. 2009. *Sustainable Lifestyles and Education for Sustainable Consumption*、を基礎にしている。

² 佐藤ら(2013)は、(雀・デイドハム, 2010)の枠組を活かしつつ、第一セクター(政府・自治体)、第二セクター(企業)、第三セクター(市民社会)といった関係主体が果たす役割と機能を関連づけた分析枠組(role ordered matrix)を新たに構築し、川崎市における節電行動や代替エネルギーの選択行動において、様々な関係主体の相補的な機能連関と連携・協働プラットフォームの存在が見られ、ライフスタイルの選択・転換を可能にする潜在性と可能性があることを指摘している。

³ コミュニケーションの受け手と送り手との間にみられる属性(人種や民族、宗教、生活水準、性、年齢、職業、社会的ステータス、興味、関心など)の同位性・類似性(属性の差異性は「異質性」と呼ぶ)

引用文献

雀美英・ローバート J.デイドハム(2010)「第三章 持続可能な消費を促すための道: 政府が持続可能な消費の実現にむけて効果的な教育を始める方法とは」、『IGES 白書Ⅲ: アジア太平洋における持続可能な生産と消費』、地球環境戦略研究機関、44-64.

経済産業省(2010)『「消費者購買動向調査」—リーマンショック以降の日本の消費者の実像』

国立教育政策研究所(2012)『学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究—最終報告書』、国立教育政策研究所

Leppänen, J., et.al. 2012. *Scenarios for Sustainable Lifestyles 2050: From Global Champions to Local Loops*. 70. Wuppertal: SPREAD.

Mont, O., Hicks, C., et al. 2012. Exploring Pathways towards Sustainable Lifestyles,

Proceedings, Global Research Forum on Sustainable Consumption and Production Workshop, June 13-15, 2012, Rio de Janeiro, Brazil.

三浦展(2012)『第四の消費—つながりを生み出す社会へ』、朝日新書

内閣府(2012)『環境問題に関する世論調査』

Rogers, E. M. 1995. *Diffusion of Innovation (Fourth Edition)*, Free Press, New York, USA.

佐藤真久、深堀孝博、豊田咲、荻原朗、中原秀樹、井村秀文(2013)「機動力連関モデルに基づく低炭素社会構築にむけたライフスタイルの転換・選択」、『エネルギー環境教育研究』、日本エネルギー環境教育学会、Vol.8-1, pp.39-46.

Sato, M. and Nakahara, H. 2011. *Chapter 3: Education for Sustainable Consumption in Japan, Current Policy Frameworks, Implementation and Governmental Capacity, The Role of Governments in Education for Sustainable Consumption, Strengthening Capacity for Effective Implementation in China, Japan and Republic of Korea*, pp.45-63. Institute of Global Environmental Strategies.

Tilbury, D., Coleman, V. and Garlick, D. 2005. *A National Review of Environmental Education and its Contribution to Sustainability in Australia: School Education*.

UNEP, 2011, *Visions for Change*, 翻訳・監修: (独)国立環境研究所、株式会社電通, 2011, 『変化へのビジョン, サステイナブル・ライフスタイルに関する有効な政策の提言』